

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 多摩市

標準前収入額 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
29,842	0	1,183	31,024

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	50,492	47,283	3,209	893	1,556	25,208	
受託水道事業特別会計	401	401	-	-	-	-	
一般会計等	50,885	47,676	3,209	893		25,208	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	14,292	13,939	353	353	2,104	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,643	5,417	226	226	815	-	-	
老人保健医療特別会計	840	834	6	6	69	-	-	
介護保険サービス事業特別会計 (老人デイサービスセンター)	114	114	1	1	33	224	-	
下水道事業特別会計	2,863	2,545	318	318	221	3,412	802	
後期高齢者医療特別会計	1,733	1,730	3	3	822	-	-	
公営企業会計等 計				906		3,636	802	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
多摩ニュータウン環境組合	3,102	2,795	307	307	12	6,187	2,271	
東京たま広域資源循環組合	11,945	11,715	230	230	1,127	23,975	935	
東京都三市収益事業組合	2,084	1,797	287	287	442	-	-	
東京都市町村総合事務組合 (一般会計)	1,118	1,068	50	50	15	-	-	
東京都市町村総合事務組合 (交通災害共催事業特別会計)	545	424	122	122	70	-	-	
東京都市町村議会議員公務災害補償 等組合	7	4	2	2	-	-	-	
南多摩斎場組合	989	980	9	9	-	305	71	
東京都市町村職員退職手当組合	9,121	8,643	478	478	908	-	-	
東京都後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	4,849	4,638	211	211	39	-	-	
東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	787,516	765,712	21,805	21,805	4,918	-	-	
一部事務組合等 計				23,501		30,467	3,277	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
多摩市土地開発公社	△ 1	156	5	-	-	141	-	-	
(財)多摩市交通施設公社	32	54	100	-	-	-	-	-	
(財)多摩市文化振興財団	23	577	330	-	-	-	-	-	
多摩都市モノレール(株)	132	26,140	171	-	1,500	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			606	-	1,500	141	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,722	1,439	△ 283
減債基金	202	113	△ 89
その他充当可能基金	7,947	8,130	183
充当可能基金 計	9,871	9,682	△ 189

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.16	2.87	△ 0.29	△ 11.76	△ 20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.66	5.80	1.14	△ 16.76	△ 40.00				
実質公債費比率	4.5	0.8	△ 3.7	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	1.27	1.26	△ 0.01						
経常収支比率	93.0	92.2	△ 0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。